

長野県内の日本語ボランティアに関する調査

佐藤友則・阿部敏子・佐藤佳子

キーワード：学習者間の日本語能力差・主たるスタッフの負担増・公民共催・話し合い形式の講座導入

要旨

本調査では、長野県内の日本語ボランティア教室および個々の日本語ボランティアを対象にアンケートを行った。その結果、実際に活動しているボランティア数は10人以下、教室の運営は公的機関による所とNPOによる所の2つが多い、悩みは学習者間の日本語能力差とスタッフの負担増、希望するボランティア養成講座の内容は実践的かつ具体的なもの、養成講座は年間を通じて月1回位開催してほしい等の調査結果が明らかになった。最後に、ボランティア同士で困難な問題について話し合い、専門家が補佐する講座について述べた。

1. 調査の目的

日本に在住する外国人に対する日本語ボランティアの存在がクローズアップされるようになって久しい。日本社会は依然として、日本語をある程度習得していない人にとっては住みにくい社会である。日本語が読める・聞ける・話せることは、暗黙のうちに日本の生活での最低限度の要求となっており、それが不可能な者は大きな不利益を蒙ることが多い。日本語が上手に話せることが即生活状況の改善に直結するとは言えないが、日本語が話せないことが多くの問題を引き起こし、解決を困難にすることは明らかである。

この日本語習得の問題に関して在住外国人を支援すべく、以前から多くの地域で日本語ボランティアが活動してきた。近年は、文化庁の協力もあり、遠く離れた地域で個々に活動してきた日本語ボランティア教室がネットワークを作り、お互いのノウハウを共有する、困っている問題については協働して解決策を探す等の動きが見られるようになってきた。

長野県について言えば、長野オリンピックなどの影響もあり、県内には在住外国人を支援する多くの日本語ボランティア教室が存在しており、その数は80以上と言われている。また、行政主体である長野県も、国際交流推進協会および国際課を中心に様々な施策を打ち出し、在住外国人や彼らを支える日本語ボランティアの支援に積極的に乗り出している。その施策には、外国籍児童就学支援プロジェクト（サンタプロジェクト）・親と子の日本語教室・日本語教材リソースセンター設立などユニークで効果的なものが多く、全国的に見ても長野県の取り組みは評価に値するものと言える。

しかし、そのような支援や日本語ボランティアに対する養成講座をより効果的に実施するためには、まず長野県内の日本語ボランティア教室の状況がどのようなものであるか、個々の日本語ボランティアの養成講座に対するニーズはどのようなものかを知る必要がある。そのような基礎資料があって初めて、今後5年、10年に渡る長期的な支援策や養成講座の長期的な方針決定などがなされるべきであろう。

そこで、本調査では、長野県日本語ネットワーク（以下NNNと記す）と協力して、長野県内の日本語ボランティア教室および個々の日本語ボランティアを対象に調査を行い、上述した基礎資料を得ることにした。本稿は、その調査結果をまとめたものである。

2. 調査の方法

2-1. 調査票の作成

本調査では2つの調査表を作成した。それは、日本語ボランティア教室の状況を知るためのものと、日本語ボランティア個人々の養成講座に対するニーズを知るためのものの2つである。この2つの調査には共通した質問項目が数点あり、それらに関しては2つの調査結果を合わせて報告することにした。調査項目は以下の通りである。なお、共通している項目には[共通]と付記しておく。

・日本語ボランティア教室の状況調査

a.教室の所在地 [共通] b.教室の開催時期 c-1.教室の開催頻度 [共通] c-2.授業時間 [共通]
d-1.ボランティア登録数 d-2.実際の活動者数 e-1.学習者数 e-2.学習者の母語 [共通]
e-3.学習者の属性 [共通] e-4.日本語レベル [共通] e-5.日本語学歴 [共通]
f.教室の形態 g-1.教室の運営・主催者 g-2.学習者の募集方法
g-3.ボランティアの募集方法 g-4.教室の実務担当者 g-5.教室の資金源 g-6.運営で困ったこと (他に教室の所在地や連絡先など)

・日本語ボランティアのニーズ調査

a-1.性別 a-2.居住地 [共通] a-3.年齢 a-4.職業 b-1-1.教室の開催頻度 [共通]
b-1-2.授業時間 [共通] b-2.主教材 b-3-1.学習者の母語 [共通] b-3-2.学習者の属性 [共通]
b-3-3.日本語レベル [共通] b-3-4.日本語学習歴 [共通] b-4.教えていて困ったこと
b-5.教える時最も重視していること b-6.教える時一番難しいこと
c-1.ボランティアを始めた動機 c-2.ボランティア指導歴 d-1.養成講座受講歴
d-2.養成講座の主催団体 d-3.受講後の満足度 d-4.満足した点 d-5.不満足な点
e-1.今後の受講希望 e-2.希望する講座内容 e-3.希望開催時期 e-4.希望回数
e-5.希望時期

2-2. 調査対象者と調査の時期

調査対象は、NNNで把握している長野県内の日本語ボランティア教室およびNNNに登録している日本語ボランティアである。調査を行った時期は2003年7月から8月にかけてであり、この時期にNNNで把握していた日本語ボランティア教室は82、登録していた日本語ボランティア数は76名であった。

2-3. 調査票の配布および回収方法

まず、教室状況の調査票配布は、NNNの住所リストをもとに郵送し、記入後、信州大学留学生センターの佐藤友則宛てに郵送してもらう方法をとった。一方、ニーズの調査票配布は、メールと郵送の二つの方法を用いた。NNNに登録している日本語ボランティアのうち、メールアドレスを把握している者にはメールで送付し、把握していない者には郵送した。そして、メール・郵送とも記入後に信州大学の佐藤宛てに返送してもらった。

3. 調査の結果

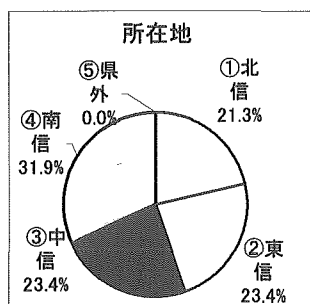
3-1. 回収率

上述したような方法で、ボランティア教室および個々の日本語ボランティアに調査票を送付して回収を図ったが、教室状況のほうは82部送付して24部回収（回収率29.2%）、ニーズは77部送付して23部回収（回収率29.9%）と、ともに高い回収率を得ることはできなかった。しかし、上述したように、教室状況とニーズの双方に共通した質問項目があり、教室状況の回答者とニーズの回答者が異なっているため、この2つの調査結果を加えて結果を表示することにした。そのため、共通した項目に関しては47部のデータが得られたことになる。これはNNNで把握しているボランティア教室・日本語ボランティア双方の半数を越える数字である。また、回収率が高いとは言えないが、自由記述をしてもらう項目が多いため、本稿で長野県内のボランティア教室および日本語ボランティアの生の声をあげることに意義があると考えられる。

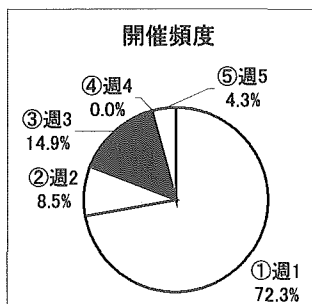
3-2. 教室状況とニーズに共通する項目の結果（N=47）

最初に、ボランティア教室の状況調査とニーズ調査で共通している項目、つまり47部のデータが得られた項目について結果を述べていく。

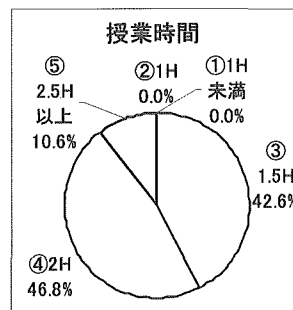
a. 教室の所在地



c-1. 教室の開催頻度



c-2. 授業時間

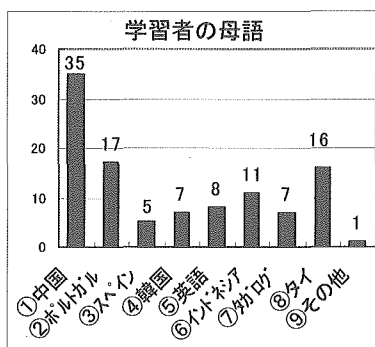


まず、a.教室の所在地をみると、北信・東信・中信・南信に大きな差がなく、バランスよく長野県全体からデータが得られたことが分かる。

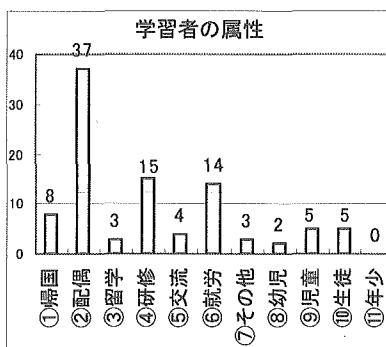
次にc-1. 教室の開催頻度では、週1回の日本語教室開催が72.3%と圧倒的に多く、それが長野県内の主流であると言える。次が週3回で14.9%、そして週2回、週5回と続く。

授業時間をみると、1時間半という回答が42.6%、2時間が46.8%であり、この2つの項目が非常に多い。これらを合計すると全体の89.4%になることから、長野県の非常に多くの教室の授業は、このどちらかの授業時間で運営されていると言える。

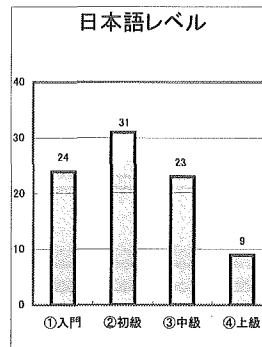
e-2. 学習者の母語



e-3. 学習者の属性



e-4. 日本語レベル



次に、学習者情報に目を向けてみる。e-2. 学習者の母語（複数回答可）をみると、中国語が最も多く、ポルトガル語・タイ語がそれに続く。長野県は、全国的に見ても在住ブラジル人の割合が高い県ではあるが、それでも教室内の学習者数では中国系の学習者に及ばないようである。タイ語の次はインドネシア語、英語、韓国語・タガログ語と続いている。

学習者の属性（複数回答可）をみると、圧倒的に配偶者という回答が多く、研修生・その他という答えがそれに続く。配偶者の場合、日本人の家族と生活をともにすることから、日本語習得の必要性に迫られているのであろう。

また、e-4. 日本語レベル（複数回答可）をみると、初級が最も多いがそれだけに集中しているのではなく、入門・中級という回答も多い。広いレベルに分散していると言える。

なお、ここにグラフはあげないが、e-5. で学習者の日本語学習歴についての質問をし、今まで個人で学習してきた者が多いか、日本語学校で学習してきた者が多いか聞いたところ、83.0%が個人で学習してきたと回答した。

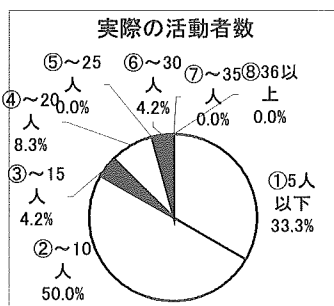
3-3. 日本語ボランティア教室の状況の調査結果 (N=24)

ここでは、日本語ボランティア教室の状況調査のうち、ニーズ調査と共通していない項目の結果をあげていく。データ数は24となる。

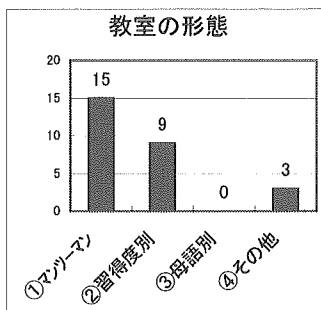
まず、グラフとしてはあげないが、b.教室の開始時期について聞いたところ、1993年から2001年の間が多く、特に、1998年の長野オリンピックの近辺に集中していた。

また、d-1. 登録ボランティア数は、平均して11.3人であった。

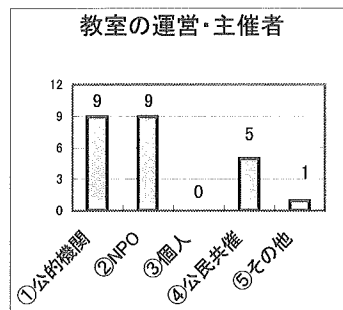
d-2. 活動ボランティア数



f. 教室の形態（複数可）



g-1. 教室の運営・主催者



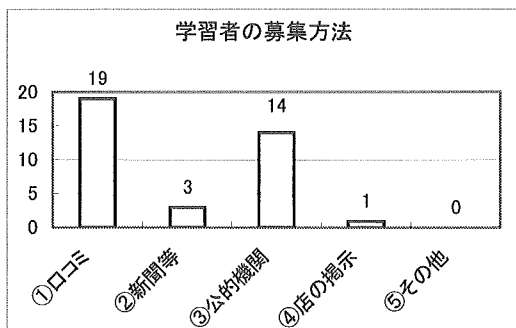
d-1. の登録数に比して、d-2. 実際に活動しているボランティアの数は6~10人という回答が50.0%で最も多く、5人以下が33.3%でそれに続く。合計すると83.3%が10人以下ということであり、登録はしているが実際には活動していない者も多いようである。

また、e-1. で学習者数（グラフなし）を聞いたところ、平均23.6人であった。定期的に来続けている学習者数を聞いていないが、実際にはe-1. の数値を下回ると予想される。

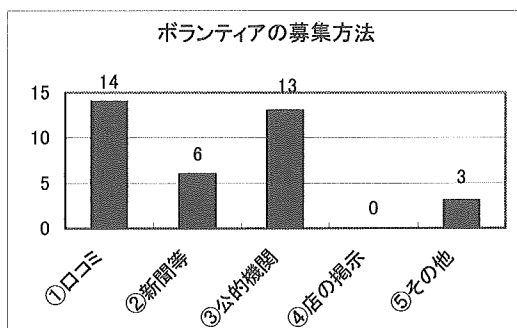
次にf. 教室の形態（複数回答可）の結果から、マンツーマン形式が最も多く、習得度別クラス形式を上回っていることが分かった。母語別クラス形式は0であった。このグラフの「その他3」は、グループ活動と個別活動の切り替えをする、能力試験対策クラスが別にある等である。

質問g以降は、焦点がボランティア教室の運営に関することに移っていく。まずg-1. 「教室の運営・主催者」（複数回答可）だが、公的機関（公民館や市役所、国際交流協会など）とNPO（ボランティア教室ほか）という回答が同数でトップであった。データ数こそ少ないが、この結果は、官も民もともに自主的に在住外国人の支援に取り組んでいる長野県の実状を現しているものと言える。公民共催は、数は少ないがある程度存在している。

g-2. 学習者の募集方法



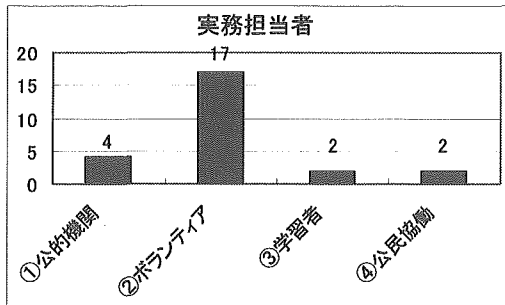
g-3. ボランティアの募集方法



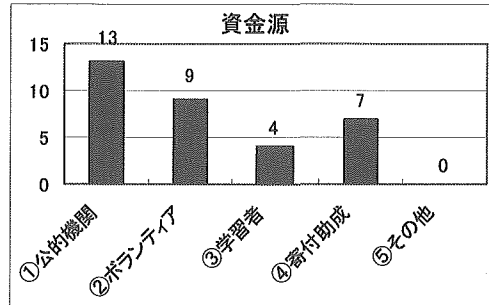
g-2. と3. は、学習者とボランティアの募集方法（複数回答可）について聞いたものである。これらを見ると、ともに口コミと公的機関の募集が他より多い。個々人の努力：口コミと、公的機関による広報（機関紙・掲示など）が行われているという結果であり、g-1. の教室の運営同様、官民がそれぞれの立場で努力して募集に努めている状況がうか

がえる。

g-4. 実務担当者



g-5. 資金源



一方、g-4. 実務担当者（複数回答可）の結果をみると、他の結果とは異なった実状も見えてくる。教室の実務、つまりコースデザイン作成、クラス編成、ボランティアの割振りといった大変な時間とエネルギーを要する仕事に関しては、公的機関という回答は大きく減り、ボランティアの主たる人材に頼っていることが分かる。このことは、主たる人材が急にいなくなった時には、教室の実務が崩壊してしまう危険性を意味している。

g-5.の資金源（複数回答可）は、これまでとまた異なった結果になっている。g-1. 2.3.で主体となっていた公的機関とボランティアに加え、寄付・助成という項目にも回答が集まっている。文化庁の活動などに代表される、昨今の在住外国人支援策の影響が見受けられるのである。その一方で、ボランティアとして多くは無償で日本語を教えつつ、教室運営の資金源、つまり資金の提供者にもなっている者が多くいるという実状も見えてくる。これは、あまりに大きな負担だとは考えられないだろうか。

g-6. 運営で困ったこと（自由記述）

- ボランティアが減っている。近くで営利団体が活動を始めた。活動の意義は何か
- 学習者が研修生で、会社の予定で参加者数が変わる
- 学習者数が不定
- ボランティアに来てもらっても学習者が少なく、ボランティアも定着しない
- 学習者が減少済み。
- 教える人が少なく休めない
- ボランティア研修ができない
- ボランティアの研修・育成が必要
- 運営資金の問題
- 託児をきちんとできない

g-6.では、自由記述形式で運営をしていくうえで困ったことを書いてもらった。ここにあげられているように多くの悩みがうかがえるが、その中でも同僚であるボランティアに対する悩みが多いことに注目される。「減っている」「定着しない」「教える人が少なく休めない」「研修ができない」「育成が必要」などである。このうち、主となる人材の代わりがないために休めないという悩みは特に深刻であると考えられる。早急な養成が必要であ

ろう。ボランティア間の軋轢、教室の確保などの悩みも予想していたが、今回の回答になかった。

3-4. 日本語ボランティアのニーズの調査結果 (N=23)

この節では、日本語ボランティアのニーズ調査のうち、状況調査と共通していない項目の結果をあげる。データ数は23である。

まず、a. の属性は以下のようにになっている。

a-1. 性別	女性(18名)	男性(5名)			
a-3. 年齢	30代(4名)	40代(7名)	50代(5名)	60代(4名)	70代(3名)
a-4. 職業	主婦(11) 事務(2) 技術職(1) 自営(1) 語学教師(4) 無職(2) その他(2)				

今回の調査の回答者は、女性が多いこと、年齢層が広いこと、主婦が多いことが分かる。

b-2. 主教材 (自由記述)

- みんなの日本語
- 文化初級日本語 • 文化中級日本語
- 日本語能力試験 1・2・3・4 級対策問題集
- 日本語中級J301 • 新日本語の中級
- 待遇表現
- 絵とタスクで学ぶ日本語
- EII 百万人の日本語
- ひろこさんのたのしいにほんご
- 自作教材 • 雑誌の特集記事 • 歌詞 • 教室内の小物

主教材には、『みんなの日本語』『文化初級日本語』などの定番の教材の他に、能力試験対策の問題集が多くあげられていたことが特徴的である。大学受験や就職などといった目標を持ちにくい在住外国人に対し、日本語学習の継続のための目標設定として、日本語能力試験受験を用いている教室が多いことがうかがえる。他に、工夫して自ら教材を作る、教室内の小物で学習者の興味を喚起しようとするなど、様々な試みがなされている。

b-4. 教えていて困ったこと (自由記述)

- ボランティアが少ないため、レベルが異なる学習者を一緒に教えている
- 残業があって入室時間がバラバラ
- 学習者に落ち着きがなく授業に集中できない
- スタッフが母語で指示が出来ない
- 能力試験の対策および合格者の次の目標
- 高校入学希望者への対応

- 落ちこぼれへの対応
- 学習事項の定着が悪い
- 来日後長く、化石化が進んでいる。何とか会話はできているが不正確。
- 代わりがないので休みにくい
- 子供への教え方が分からない
- 場当たりの指導のまま過ぎていくこと
- 適当な漢字教材がない

ここでは多くあげられた悩みをまとめて表示したが、数的に最も多かったのは「レベル差が大きい学習者を一緒に教えている」ことだった。スタッフの人数的にも教室の状況からも、そうせざるを得ないという苦しい状況がうかがえる。たとえ専門的知識を備えた日本語教師であっても、レベル差が大きいクラスの運営は大変困難なことである。今後、この問題には何らかの効果的なサポートが必要であると考えられる。

レベル差の問題の他にも多くの悩みがあげられた。どれも一朝一夕に解決できる問題ではなく、奥にさらなる深い問題を内包している。解決できるものから少しずつ問題解決に取り組んでいくしかないと思われる。

b-5. 教えるとき最も重視していること（自由記述）

- 自分の中の日本人感覚を意識すること
- 言葉で説明せず、場面設定や例文で用法を理解させる
- 人と人として対等に接する
- 今日これが分かったという満足感を与える。一つは使える表現を教える
- 文法項目をどんな状況で導入するか
- 相手の能力の推測と教材の選定
- 普通の生活で日本語が使えるように対話しながら学習
- 相手の文化の尊重。相手の母語を少しでも習得すること
- できるだけ均等に話しかけるようにしている
- 愛情
- 過度の心理的負荷をかけない
- 未習の表現を使わないこと
- 日本語を話す気持ちをもたせる
- 定着度・使用状況を正確に判断する
- 学習者のニーズに合わせる

b-6. 教えるとき一番難しいこと（自由記述）

- 中上級者に対する文法説明
- 学習者ニーズの推測と満足度推測

- ・中級レベルの人の文法的説明（「は」と「が」、敬語、やり貰い等）
- ・継続学習ができる意欲を持たせる
- ・相手の気持ちを察すること
- ・発音の矯正
- ・情緒が入る言葉、感情を含む言葉、ニュアンスの異なる言葉の違い指導
- ・指示の伝達・習得度・日本のルール理解の確認
- ・レベル差

b-5.およびb-6.をみると、日本語教育の専門家としての心構え・困難な点とされていることが等しくここにあげられていることに気づく。この結果から、真摯な姿勢で日本語教育に取り組んでいるボランティアと専門家の間には、一般に言われているほどの差はないと感じられる。よって、大学教官などの専門家が安易に養成講座を行っても、すでに高いレベルに達しているボランティアを満足させることは難しいと言えよう。

c-1. ボランティアを始めた動機（自由記述）

- ・海外在住時に興味を持ち、現地ボランティア活動に参加
- ・日本語学校に通えないが勉強したいと思っている人が多いことを知って
- ・社会還元奉仕
- ・よそで通訳ボランティアをしていたので、この地でも何かボランティアをと考えた
- ・オリンピックでのボランティア
- ・外国勤務で現地の人達に親切にされた
- ・元教師として、外国籍県民の支援にはNPO団体でなければダメと確信したため
- ・英語を教えるのに飽きたからと、中国に貢献したかったから
- ・日本語教師養成講座を受講したことで興味を持ったから
- ・「外国語としての日本語」という視点に惹かれて養成講座に通い、指導を始めた
- ・知り合いに手伝ってほしいと言われた
- ・以前、国際交流団体に属していた時、日本語を習いたいという要望が多かった
- ・有意義な国際交流活動をしたと思ったから
- ・退職後、何かボランティアをしたかった

ここではボランティアを始めた動機を聞いたが、回答は多岐にわたっている。個々人がこれまで送ってきた人生の一面も垣間見え、興味深い。

c-2. ボランティア指導歴

①半年以内	②半年～1年	③1～2年	④2～3年	⑤3～5年	⑥5年以上
4	0	3	1	5	10

この調査の回答者の指導歴は6年以上が43.5%と最も多く、今回の調査結果には、ベテランのボランティアの意見が強く反映されていると言える。

以下は、日本語ボランティアの養成講座へのニーズについての結果をあげていく。

d-1. 養成講座受講の有無： あり18・なし5

d-2. 養成講座の主催者

長野県国際交流推進協会、EII、各地の日本語学校他

d-3. ありの人の満足度： 平均72.5%

このように養成講座受講経験者が多いこと、経験者の満足度は比較的高いことが分かる。

d-4. 満足した点（自由記述）

- ・教授法と演習を同時進行で行うため、机上の勉強で終わらない
- ・一流の教育者が熱意と誠意をこめて講義と実習を行ったこと
- ・具体例で教えていただき理解しやすかった
- ・初めて日本語文法を習った時、目からうろこ
- ・教授法そのものについては面白い。ただ敢えて高い授業料を払うほどではないが…
- ・マンネリを防ぐことができる
- ・国語と学習法が違うことが分かった
- ・日本語教育能力検定試験合格を目指したことが今の知識のベースになった
- ・どの国の学習者でも教えられる
- ・日本語だけで教えられる
- ・田舎でも講座が増えてうれしい

d-5. 不満足な点（自由記述）

- ・講師によりかなり疑問な内容もあった
- ・受講料が高額で、就職しても投資分回収困難
- ・時間切れが多いような気がした
- ・組織が営利的かつ異端。他との協働が不可能。ボランティアやNPOを見下している
- ・中上級、日本語能力試験対策の指導が少ない
- ・具体的な授業の進め方を教えてくれない
- ・ニーズとのずれ。最近は割り切っているが、あまりに違うとショック
- ・話は面白いが、日々の活動では実践できない
- ・ANPIEの講座はよくも悪くも大学の授業みたい

満足な点・不満足な点を見ても、具体的であるという満足・具体的ではないという不満足の方があがっている。講師の講座内容にもよるのであろうが、ボランティア側としては、日々の活動に実践可能で具体的な講座を望んでいることが分かる。他に、マンネリを防ぐことができる、田舎でも講座が増えたという回答は、教室で他との接点がありませんで活動しているボランティアが、外界との接触・刺激の場として養成講座を利用していることをうかがわせる。

一方、内容に疑問がある・高額・ニーズと合わないなど不満な点も多くあげられており、講師の選定、主催者から講師への講座内容の伝達なども含めた改善が期待される。

e-1. 今後のボランティア養成講座の受講希望

希望する	21名
希望しない	2名 →理由「もう年なので、今あるもので継続」「困っていない」

e-2. どんな内容の講座を希望するか（自由記述）

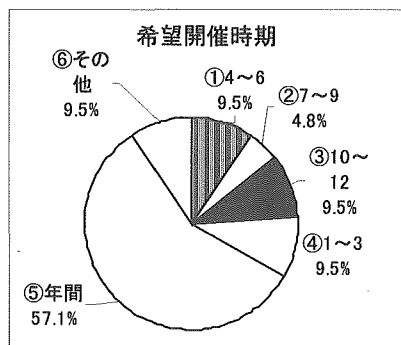
・子供にどのように教えるか

- ・継続性のない学習者に限られた時間で何をどう教えるか
- ・運転免許取得のための指導
- ・家事をしながらブラッシュアップする方法
- ・ボランティアの心構え。他のボランティアの育て方
- ・教授法の説明だけでなく実践的なもの
- ・テキストの効果的な使用法など
- ・絵入りで文法事例をコンパクトに纏めたもの
- ・レベルの違う学生をどう一緒に教えるか
- ・教え方について一貫性のあるカリキュラムで学びたい
- ・初めての人向きではなく、教えている人への講座もあればもっといい
- ・学習者の母語を使っての授業
- ・日本語学校的でない教え方
- ・日本語能力判定の基準

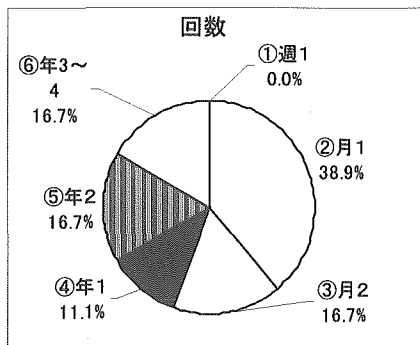
希望する講座内容には、子供向き・継続性がない学習者向き・運転免許取得のため等、

日本語ボランティア教室ならではの希望が多くあげられている。これらの希望に、大学の教官などが応えられるかどうかは疑問である。むしろ、日本語ボランティアとして多くの経験を積んできたスタッフのほうが講師として適当であろう。一方、実践的な教授法・テキストの効果的な指導法などは、日本語教育の専門家であれば指導可能な項目である。よって、養成講座の受講者の希望を聞いたうえで講師の選定ができればベストであろう。

e-3. 希望開催時期



e-4. 回数



e-5. 養成講座の授業時間

①1回1H	②1回2H	③1回3H	④1回4H	⑤1回5H以上
0	1	13	6	1

養成講座の希望開催時期は年間を通じて、回数は月1回、授業時間は3時間という希望が多かった。この希望に答えている講座は長野県内には見当たらない。

4. 今後のボランティア研修に関する展望

以上、長野県内の日本語ボランティア教室の状況調査と日本語ボランティアのニーズ調査の結果を挙げてきた。主婦をはじめ、様々な職業を持つ地域住民が、それぞれの人生経験をもとに在住外国人に支援を行っているその活動は、まさに熱意によって支えられていると言える。

また、ボランティアによる日本語教室の運営は無償であるとは言え、その心構えは、いわゆる日本語教育の専門家と変わらない点も多い。それどころか、彼らが直面している問題には、専門家ですら解決し難いものが多く存在する。そこで、その問題解決の糸口をさぐり、さらに学習者のニーズに合った効果的な教え方はないかと、日本語学校などが開催する日本語教師養成講座に参加するボランティアが多いわけだが、日本語学校とは学習者の背景やニーズが異なる地域の日本語教室では、その後の教室運営には直接結びつかない内容もある。公的機関が開催してきたボランティア養成講座についても同様で、本稿でも述べたように実践的ではないとの声がある。ボランティアの活動現場を知らない者が講師を務めれば、当然そのような結果になる可能性がある。それでもなお、養成講座を受けたいと望むボランティアの要求に応じるために必要なものは何か。

まず何よりも、時間・労力・費用を割いて在住外国人支援に取り組むボランティアが、孤独な状況に陥らないように支援することが必要である。彼らが抱えている問題の解決は一朝一夕にはできないとしても、それぞれの経験を語り合うことによってその糸口を探ることは可能であろう。これまでのような講演・講座形式にとらわれず、様々な経験を持つボランティアが一堂に会し意見を出し合う。日本語教育の専門家は、そこにオブザーバーとして参加する。そういった形式のボランティア研修こそ、これからの長野県における日本語ボランティアに必要なものだと考える。

謝辞

今回の調査を行うにあたっては、長野県日本語ネットワークと協働して進めることができた。特に、春原直美氏・寺島順子氏・片山幸子氏には調査票の修正・送付・切手代支援など多岐にわたる協力をしていただいた。この場を借りて感謝の気持ちを表したい。

参考文献

- 土屋千尋・足立祐子ほか 2003 「日本語ボランティアよろず相談所」
『月刊日本語』10月号 pp36-39
- つくばインターナショナルグループ 2003 『Welcome to 日本語教室』 明石書店
- 足立祐子・松岡洋子 2002 「地域日本語活動における具体的な内容について」
『2002年度 日本語教育学会秋季大会予稿集』 pp.75-79
- 石田美保・小川誉子美ほか 2002 『日本語でボランティアー外国語として日本語を教えるって？ー』
スリーエーネットワーク
- 大阪YWCA日本語教師会 2000 『ボランティアで日本語を教える』 アルク
- 大橋 敦夫 2000 「長野県内のボランティア日本語教室の現状と課題」
『上田女子短期大学紀要』第23号 pp.59-69

